



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中岡 洋詞
問合せ先責任者 （役職名）取締役経理部長 （氏名）榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	17,012	△5.0	653	△59.3	1,006	△31.4	432	△58.9
2025年3月期中間期	17,898	△1.1	1,607	0.4	1,466	△40.8	1,050	△42.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,115百万円（92.1％） 2025年3月期中間期 580百万円（△82.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.11	—
2025年3月期中間期	73.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	75,482	67,643	89.6
2025年3月期	73,888	67,359	91.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 67,643百万円 2025年3月期 67,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	58.00	83.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年11月11日）公表いたしました「連結業績予想の修正、配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△3.9	2,550	△31.5	3,080	△21.1	1,980	△32.9	137.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年11月11日）公表いたしました「連結業績予想の修正、配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	14,850,000株	2025年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	497,704株	2025年3月期	497,673株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	14,352,305株	2025年3月期中間期	14,352,377株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月27日（木）に機関投資家、アナリスト及びマスコミ向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2025年11月21日（金）にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、コアビジネスの強化、新たなビジネスモデルへの挑戦、100年企業を目指したサステナブル経営を事業戦略とする「中期経営計画2026」(2024年3月期～2026年3月期)に取り組んでおり、その最終年度を迎えました。

当中間連結会計期間の世界経済は、米政権による相互関税政策の発表を機に、先行きへの不透明感が急速に広がりました。米政権の関税政策が各国経済に及ぼす影響に加え、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の急速な緊迫化による地政学リスクの高まり等、世界経済の先行きに対する懸念が一層強まる状況にあります。

当社グループがターゲットとする無線通信機器市場は、北米では関税の転嫁による商品価格の上昇や米国内企業の雇用減速や政府の閉鎖等により、購買意欲が低下し、公共事業における無線通信機器の需要は減退しました。また、電子部品等原材料の調達難の解消に伴う一時的な余剰在庫は徐々に解消しつつありますが、未だ需要の本格的な回復には至っておりません。欧州においては、米政権による相互関税政策の影響による先行きの不透明感から、無線通信機器の買い控えが続いています。アジアでは、中国は、政府の景気刺激策に伴う消費の下支えにより需要は維持されましたが、その他の地域では、消費が低迷し無線通信機器市場は厳しい環境が続きました。

国内市場では、堅調な民間の設備投資を背景に業務用無線通信機器の需要は底堅く推移しました。しかしながら、アマチュア用無線通信機器は物価高に伴う個人の節約志向の高まりや新製品発売前の買い控えにより低調な推移となりました。

このような経済環境のなか、国内市場ではハイブリッド無線機の売上が堅調に推移し、ストックビジネスの伸長を図れたことに加え、消防や教育機関向け案件獲得により売上げを伸ばし、増収となりました。一方、海外市場では、為替が想定よりも円高で推移したことに加え、需要の低迷から減収となり、当社グループ全体の売上高は、前年同期を下回りました。

品目別では、海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は案件獲得などもあり、売上を維持しましたが、陸上業務用無線通信機器は、BCP対策としての需要拡大はあるものの、海外市場において、米政権の関税政策による先行きの不透明感から各企業とも設備投資を控えており、減収となりました。また、アマチュア用無線通信機器は、製品が一巡したことに加え、新製品発売前の買い控えもあり減収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

<参考>地域別売上高

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	5,351	29.9	6,068	35.7	13.4
北米	5,514	30.8	5,023	29.5	△8.9
欧州(EMEA)	3,066	17.1	2,741	16.1	△10.6
アジア・オセアニア	3,153	17.6	2,445	14.4	△22.5
その他(含む中南米)	812	4.6	733	4.3	△9.6
海外計	12,546	70.1	10,943	64.3	△12.8
合計	17,898	100.0	17,012	100.0	△5.0

当中間連結会計期間における売上高は、170億1千2百万円(前年同期比5.0%減)となり、売上総利益は73億1百万円(前年同期比8.8%減)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、2億5千万円増加して66億4千7百万円となり、営業利益は6億5千3百万円(前年同期比59.3%減)となりました。営業外損益は、為替差益の増加などにより4億9千3百万円増加して3億5千2百万円の利益となり、経常利益は、10億6百万円(前年同期比31.4%減)、特別損失に訴訟和解金4億円を計上したことにより税金等調整前中間純利益は6億6百万円(前年同期比59.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億3千2百万円(前年同期比58.9%減)となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ146.42円及び165.35円であり、前年同期に比べ対米ドルでは4.7%、対ユーロでは0.6%の円高水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱、㈱マクロテクノス、㈱コムフォース]

《国内市場》(日本国内より国内市場への売上高)

陸上業務用無線通信機器において、ボリュームゾーンとなる特定小電力型無線機に加え、IP無線機は市場での価格攻勢の影響により販売が苦戦しておりますが、経済活動の回復に伴う設備投資の増加によりハイブリッド無線機の需要増でストックビジネスが堅調に推移したこと、消防や教育機関向け案件を獲得できたことで増収となりました。

《海外市場》(日本国内より海外市場への売上高)

アジア地域での経済低迷により前期まで堅調に推移してきた拡販対象モデルの売上が低調に終わったこと、欧州地域での経済減速の影響を受け、売上が軟調に推移したことで減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は92億2千2百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

利益面では、海外市場向け売上の減少と内部売上高の減少及び円高の影響により営業利益は1億3千4百万円(前年同期比89.0%減)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は、比較的安定した販売があり、前年並みの売上となりましたが、陸上業務用無線通信機器では、バックオーダーが前期に解消したことによる一時的な余剰在庫に加え、政府の予算凍結による業務の停止、関税政策による国内産業への影響などもあり減収となり、地域全体では、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は57億6千8百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

利益面では、減収及び円高の影響により、3千9百万円の営業損失(前年同期は1億5千5百万円の営業利益)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

海上用無線通信機器は、休暇シーズンの需要により売上を積み上げ前年並みの実績となりました。航空用無線通信機器は、堅調な需要に加え、案件獲得により増収となりました。一方、アマチュア用無線通信機器は、主力製品が一巡したことに加え、新製品発売前の買い控えにより減収となりました。また、陸上業務用無線通信機器は、案件獲得、衛星通信機器の伸長がありましたが、経済活動の減速による需要減の影響により、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は12億5千8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

利益面では、減収により営業利益は8千5百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は、物価高騰の影響を受け厳しい市場環境にありましたが、各種イベントへの積極参加やプロモーション活動により増収となりました。しかし、陸上業務用無線通信機器は、経済低迷によりCB機の需要が落ち込み減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は7億6千2百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

利益面では、減収及び販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は5千万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末比15億9千3百万円増加し、754億8千2百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券の増加12億5千2百万円、投資その他の資産のその他の増加3億1百万円、流動資産のその他の増加2億6千3百万円及び有形固定資産の増加1億9百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少1億4千2百万円、棚卸資産(合計)の減少1億2千7百万円及び現金及び預金の減少9千1百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加3億1百万円の主な内訳は、長期前払費用の増加1億4千2百万円及び退職給付に係る資産の増加1億1千8百万円の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加2億6千3百万円の主な内訳は、未収消費税等の増加1億5千6百万円及び前払費用の増加6千2百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末比13億1千万円増加し、78億3千9百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加6億8千1百万円、流動負債のその他の増加4億1千3百万円及び固定負債のその他の増加3億6百万円の増加要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加4億1千3百万円の主な内訳は、未払金の増加4億9千2百万円の増加要因によるものであります。

また、固定負債のその他の増加3億6百万円の主な内訳は、繰延税金負債の増加3億4千8百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比2億8千3百万円増加し、676億4千3百万円となりました。

主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加4億5千5百万円、親会社株主に帰属する中間純利益による増加4億3千2百万円及び為替換算調整勘定の増加2億5千5百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少8億3千2百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.2%から89.6%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月13日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年11月11日)公表いたしました「連結業績予想の修正、配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,005	26,913
受取手形及び売掛金	5,692	5,549
有価証券	99	99
商品及び製品	7,617	7,727
仕掛品	93	85
原材料及び貯蔵品	6,122	5,892
その他	2,085	2,348
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	48,685	48,584
固定資産		
有形固定資産	9,544	9,653
無形固定資産	108	139
投資その他の資産		
投資有価証券	8,447	9,700
その他	7,108	7,409
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,550	17,104
固定資産合計	25,203	26,898
資産合計	73,888	75,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,905
未払法人税等	151	159
賞与引当金	890	799
製品保証引当金	146	128
その他	2,102	2,516
流動負債合計	4,515	5,509
固定負債		
退職給付に係る負債	628	639
その他	1,383	1,690
固定負債合計	2,012	2,329
負債合計	6,528	7,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	46,261	45,861
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	62,345	61,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,618	2,074
為替換算調整勘定	2,164	2,420
退職給付に係る調整累計額	1,231	1,202
その他の包括利益累計額合計	5,014	5,697
純資産合計	67,359	67,643
負債純資産合計	73,888	75,482

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,898	17,012
売上原価	9,893	9,711
売上総利益	8,004	7,301
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5	0
給料及び手当	1,628	1,669
賞与引当金繰入額	239	250
退職給付費用	39	29
試験研究費	1,985	2,204
その他	2,499	2,492
販売費及び一般管理費合計	6,397	6,647
営業利益	1,607	653
営業外収益		
受取利息	149	142
受取配当金	91	105
投資有価証券売却益	1	6
為替差益	—	79
その他	15	23
営業外収益合計	258	357
営業外費用		
為替差損	373	—
その他	25	4
営業外費用合計	399	4
経常利益	1,466	1,006
特別利益		
負ののれん発生益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
段階取得に係る差損	10	—
訴訟和解金	—	400
特別損失合計	10	400
税金等調整前中間純利益	1,477	606
法人税等	426	174
中間純利益	1,050	432
親会社株主に帰属する中間純利益	1,050	432

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,050	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	455
為替換算調整勘定	△425	255
退職給付に係る調整額	△11	△28
その他の包括利益合計	△469	683
中間包括利益	580	1,115
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	580	1,115

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,464	6,311	1,292	830	17,898	—	17,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,934	2	0	107	5,044	△5,044	—
計	14,398	6,313	1,292	938	22,942	△5,044	17,898
セグメント利益	1,226	155	100	71	1,554	53	1,607

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,222	5,768	1,258	762	17,012	—	17,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,067	49	0	101	4,219	△4,219	—
計	13,290	5,818	1,259	863	21,231	△4,219	17,012
セグメント利益又は損失(△)	134	△39	85	50	230	422	653

(注) 1 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。